

情報連絡一覧票（令和4年11月）

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）	
製 造 業	食料品	パ ン	売上横ばい。原材料・電気代等の原価・経費大幅アップにより収益状況・資金繰りとも悪化の傾向。
		酒 造	令和4年度10月の清酒課税移出数量の特定名称酒は対前年比97.15%と下回った。内訳は吟醸酒107.49%、純米吟醸92.54%、純米酒84.64%、本醸酒119.56%となった。特定名称酒以外の普通酒は対前年比89.63%と下回り、合計で対前年比96.19%と前年を下回る結果となった。
		ひ も の	電気料金をはじめ諸資材の値上がりで生産コスト上昇が続いている。そのため、一部で製品価格の値上げを実施した結果、売上高・販売価格は増加した。しかし、電気料金等の上げ幅が大きいため収益状況の悪化が続いている。国の音頭で導入された「電力自由化は何だったのか？」改めて考えさせられている。期待の全国旅行支援であるが観光客は増加傾向で売上回復も見られる一方で一年を通じ大きなウエイトを占める歳末商戦用ギフトの回復は鈍い状況である。
		製 種	毎年11月は年の瀬なので出費を避けるのか余り動かないと思っている。特に今年10月の前半は天気もよく物もよく動いた感じがしたが、月の後半は最早恒例行事のコロナの第8波なるものがきたと言われているせいなのか、また世界的なイベントサッカーワールドカップを皆みているせいがあるからあまりよくない印象である。早くも年末、今年こそは忘年会で町が賑わってほしいが、なかなか難しいようである。
	木材・木製品	家具	ウッドショック以来の木材高騰自体は1年超となりピークを打った状態。しかし副資材・運送費などすべてが上昇している。対抗策として企業は販売価格の値上げに踏み切らざるを得ないが、多くの中小企業は苦慮している。中期的対策は国産材を見直し活用する製品を開発し、付加価値の高い新商品で対応などに取り組んでいる。事業再構築補助金により、業務の幅を拡大する企業もある。また、緊急融資の据え置き期間が終了し、元金返済開始に苦慮している業者も出てきている。柔軟な対応を期待している。
	印刷	製 本	昨年と変わらない動きにみえた。倒産・廃業の件数が目に見えて増加しており、各所の資金繰りが限界にきている。
		印 刷	日本製紙連合会はこのほど、「2022年10月 紙・板紙需給速報」を発表した。紙・板紙の国内出荷は前年同月比3.1%減、2ヶ月連続のマイナス。グラフィック用紙は7.0%減、9ヶ月連続のマイナス。パッケージング用紙は1.7%減、3ヶ月ぶりのマイナス。主要品種は包装用紙、白板紙、衛生用紙を除きマイナス。紙・板紙の在庫は前月比69千トン増、2ヶ月ぶりの増加。グラフィック用紙は2千トン減、3ヶ月ぶりの減少。パッケージング用紙は72千トン増、3ヶ月ぶりの増加。グラフィック用紙では、新聞用紙が減少。パッケージング用紙では、段ボール原紙が増加。衛生用紙は横ばいとなった。
	化学・ゴム	石 油 製 品	ある組合員に今月の景況を伺ったところ、「足元では大幅に変動した円安が円高に戻りつつあるが、高値で輸入した原材料の在庫の販売価格転嫁が追いついていない。未だ具体的な事象は発生していないが、近い将来円高に変動による価格見直しを要求されることが予想される。11月は中間納税もあり支出が増え、資金繰りは悪化した。」と話していた。
	窯業・土石製品	砕 石	昨年は物流倉庫等の大型案件が終了し、生コンクリート出荷が減少し骨材の出荷も減少したが、今年は前年落ち込んだ分だけ若干骨材の出荷が増加した。
	鉄鋼・金属	塗 装	前年同期は大型一括受注案件があり順調だった。当月は前年と比較できないが、概ね順調である。問題は来年である。世界的な景気の後退、部品不足、電力や資材の高騰など問題が山積している。
工 業 団 地		コロナ禍及びロシアのウクライナ侵攻により、資材・エネルギー価格の高騰・物流の滞りの影響が大きく、ある会社は営業活動を続けていることが厳しい状況になり、製造部門の営業活動を停止し、本社・工場の売却及び組合からの脱退を検討している。	
工 業 団 地		11月終わりにかけ、コロナ（第8波）の影響が出始めている。工場内作業員に感染者増加によりライン遅れが生じているため納品生産調整が出ている。	
工 業 団 地		円安や不安定な世界情勢の影響で購入部材の価格が高騰しているが販売価格に転嫁できない案件が多く収益が低下している。さらに人材不足が懸念され対策が必要になっている。	
金 属 製 品		企業によるが少しずつ受注が増加傾向になってきているが、どこまで続くかは不明。燃料の高騰は中小企業には非常に厳しい。新入社員を募集しても集まらず、パート・アルバイト・人材派遣でも人が集まらない。	
その他の製造業	工業中心の複合業種	各社差はあるが、受注は戻ってきている。しかし、原材料、原油の高騰、最低賃金の上昇により先月に引き続き収益、資金繰りは厳しい状況。	
	工業中心の複合業種	半導体関連の動きが活発化されているが納品に時間がかかっている。コロナ禍の生活環境の変化により、受注変化への対応が求められる。原油、原材料の高騰が顕著であるが価格転嫁の遅れにより収益は悪化。	
	工業中心の複合業種	受注量が少し減少してきた。電気料金の高騰が厳しい。業界全体に、原材料費及び電気料金の高騰が影響して、収益状況が悪化傾向にある。	

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
非製造業	菓 子	売上は変わらず3割減が続いている。年末商戦もあまり盛り上がりせず、値上げに伴う事務作業だけが增えるばかりである。
	卸 団 地	売上については、前年同月比で増加となったが、新型コロナ禍以前（3年前）と比較した場合、依然減少している状況。（一部企業では、3年前対比増収）一方、巣ごもり需要による特需で増収の企業もあるが、取扱商品・販売ターゲットによって業績格差が顕著に表れている。アフターコロナによる世界的な需要増とロシアのウクライナ軍事侵襲等による原油高、半導体不足、小麦不足、大幅な円安傾向等によって、海外調整遅延・仕入価格上昇、物流経費増加によって、受注失墜し売上減少しているケースもあり、また、仕入価格上昇等の変動費増加による収益悪化が表れている。現時点では材料等仕入価格の上昇を販売価格に一部転嫁実現できた企業もあるが依然中小企業の大半が転嫁することが厳しい状況。（どの業種においても言える状況である）今後、異常な円安基調等による変動費上昇分を売上転嫁できるか否かが、企業特に中小企業の事業継続の鍵を握るものと思慮。
	卸売業 リ サ イ ク ル	新聞：韓国向けに再び上昇している。日本からの輸入が想定以上に困難な状況となっており足元の玉が不足している。国内向け及び輸出向け共に玉の争奪戦は引き続き加熱し高値相場は崩れる心配がない。 雑誌：韓国の調達量は減少しているもののインドネシア向けに底堅い需要があり、海上運賃が暴落していることから価格は下がりに難い環境にある。新聞古紙同様高値相場が継続するものと予想する。 段ボール：11月中旬を境に上昇に転じている。欧米における大幅な消費減に伴い船腹の空きスペースが余剰、船会社各社は欧米路線の減便を図っておりアジア向け貨物に遅延が生じている。そのため船足の短い日本品に価格を付け始めている。
	リ サ イ ク ル	古紙市況は問屋在庫は夏場から入荷減が続いているが、年末は市中発生量増加に転じる見込みである。輸出に関しては、主力国である東南アジア、台湾、韓国など経済環境が厳しい状況にあり需要の低下が懸念されており、本年における古紙市場は国内外ともに全体的に低調であった。鉄スクラップ市況は、国内問屋への入荷は減少しており、在庫も低水準である。アジア向け輸出も引き合いが低調な状況であり、海外鉄源安の影響を強く受けている。アルミ市況は、慢性的な市中発生量減の元、需要がタイトとなっており、原料価格の値上げが先高含みの状況となっている。
	料 理 材 料 卸	昨年度の売上は伸びているが、3年前と比較して85%~90%ぐらいが外食卸の平均のようであり、まだまだ苦戦が続く。11月に入りコロナ第8波の感染者増加がみられ12月の忘年会シーズンも予約は入っていたがキャンセルが増えていると聞く。あるいは日時を前倒して行うなどの傾向がみられ、特に4・5人以上の飲食を控えるよう各企業は社員に要請しているようである。このような状況の中で12月の売上は全く予想がつかない。食品の値上げも1・2月は今まで以上の品目となり、事務作業の煩雑さが続く。
小売業	菓 子	特に変化なし。
	化 粧 品	お客さまのお買い上げでの支払いがペイやカード払いが増えているのでメーカーへの仕入の支払いサイトを延ばしてもらおうよう組合として要請している。
	電 化 製 品	11月後半には個展を実施するお店も多数あり。サッカーワールドカップの影響で4K・8Kテレビも多少動きがある。年末商戦に向けて本格的な買替促進を図って売上拡大を目指す。
	青 果	11月は気温は低かったものの天候に恵まれた、適度に湿りも有り、野菜の生育が順調で価格的にも落ち着いていた。ただトマトは生産地の切り換わりや出荷される品種の切り換わり、また気温の低下が重なりトマトに色が付かず出荷のペースが低下して、高値で推移した。
	青 果	11月は天候が良く、気温も高めで野菜全般にわたり生育順調で入荷量、相場ともに安定した展開であった。国産果実は柿・リンゴ・ともに前年を上回る出荷量であり価格も前年に比べ、安値で販売しやすい状況であったが、早生みかんの入荷量は前年を下回り、相場は高めであった。輸入品については、円安、コスト高でさらに高値が続いている。コロナ第8波の影響で業務用中心に需要は低迷し、販売には厳しい状況が続いた。相対的には、安値であったため、前年比販売量98%・売上高前年比94%であった。今後、コロナの終息を願い、年末の需要の高まりに期待したい。
	燃 料	原油コスト（ドバイ・オマーン平均）は原油安・円高を受けて5円/ℓ強下落している。原油相場はウクライナ侵襲後最安水準となっている状況。元売会社の仕切価格は毎年発表されるが仕切UPになった場合、末端SSではコスト転嫁ができない状況であり、経営環境は依然として厳しい状況となっている。
	共 同 店 舗	コロナから立ち直りができない。
商店街	川 崎 市	11月に入って徐々にコロナの感染が増えてきている。行動制限がないので各店舗も昨年と比べて客数は増えている。今月25日からウインターキャンペーンが始まり県のプレミアム商品券支援事業補助金を活用して「共通商品券」と「プリペイド」の両方で実施した。「プリペイド」の販売は2回だが、食品スーパーが利用できないため全体の7割以上が「共通商品券」の販売となった。
	横 浜 市	原材料の価格上昇に値上げができない状況。
	横 須 賀 市	11月期は自衛隊の音楽パレードや西の市・中央地区限定のプレミアム商品券の販売等があり来街者は増加したが、コロナ禍・円安・物価高による消費の動向が気がかりである。
	藤 沢 市	高齢者顧客の多い商店街のため、コロナ感染が拡大し始めると、それに同調するように、客足減に直結する傾向にある。11月中旬からプレミアム商品券支援事業費補助金、また、12月から商店街名産品PR事業補助金をそれぞれ活用し、年末商戦に向け、商店街の活性化につなげたい。経営難から一部販売エリアを縮小する食品加工店舗があり、空き区画の増加は全体としてもイメージダウンになっている。

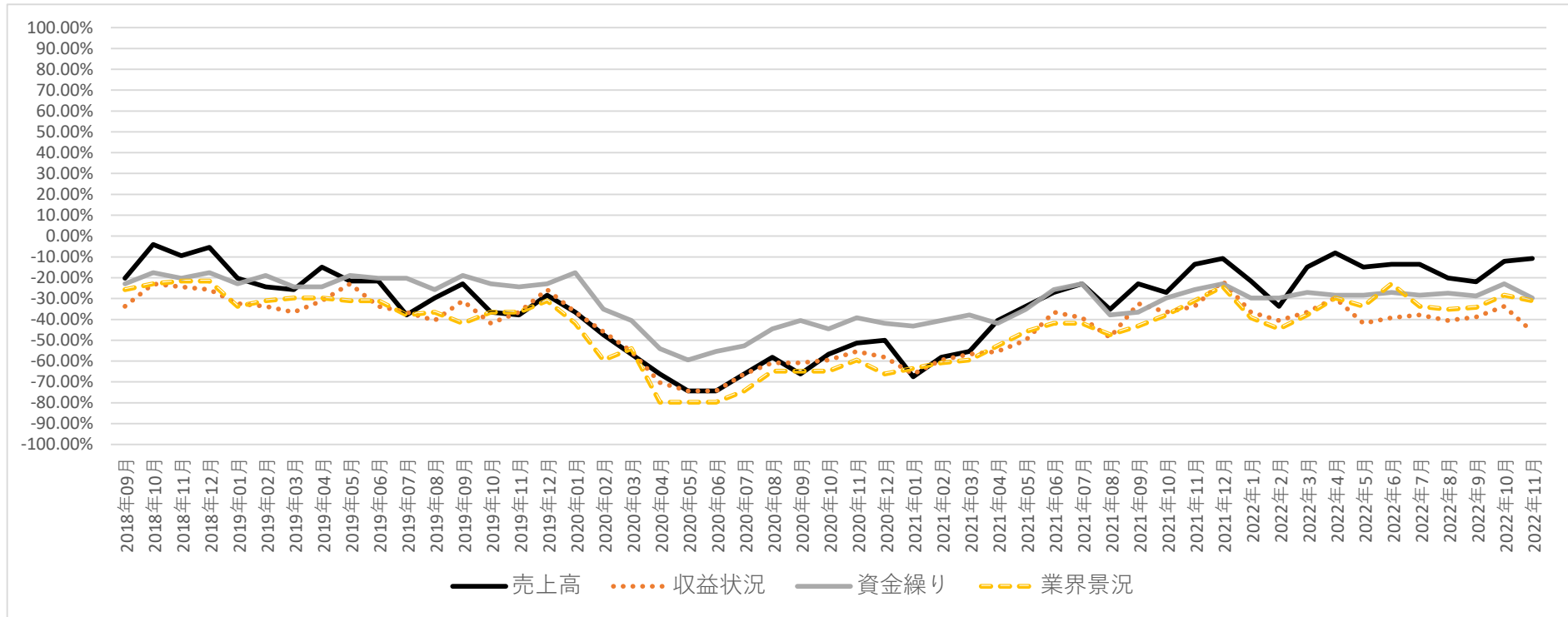
情報連絡一覧票（令和4年11月）

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
サービス業	温泉旅館・ホテル	外国人旅行者が個人、団体共に一気に増加。連泊も多く、平日の稼働が良くなった。国内旅行者も全国旅行支援の効果で、高稼働で推移した。
	医療業	【医療】コロナ第8波の影響により、発熱外来、コロナ入院が増加した。ワクチンはインフルエンザとのW流行の兆しがあるも伸び悩んでいる。一方、発熱外来を積極的に実施していない診療所、クリニックではコロナ前の患者の戻りが遅く経営は厳しい。冬季を迎え、高齢者の受診が増加し、それに見合った医療供給体制の確保が急がれる。 【薬剤】①コロナ関連医薬品（ペクルリー、ラゲプリオ）は、売上の伸びているものの、全体的には、薬剤の出荷調整が続き、供給不足は続いている ②上記の理由で、薬の仕入れ値が上昇し、売上の法定価格との差益は減少し、薬局法人にとっては厳しい経営状況が続いている。 【給食】取引先の拡大や病床の増床による売上が増加しており、収益は上昇しているものの、電気料金が前年比2.5倍となり、利益を打ち消している。新たな電気会社との契約を結び削減効果を狙っているが、根本的な解決には至らない。当分この傾向は続くため、引き続き、取引先の拡大が必要である。
	フィナンシャルプランナー	今期も残り4か月となり重点項目に人材を集中するなど活動の効率化を図っている。
	情報サービス業	売上はほぼ順調だが、下期は不透明である。前年同月とほぼ同様の売上傾向および収益傾向であった。
	建設設計	建築業界では、資材の高値安定が継続している。設計においては、横浜市は、市内中学校の給食サービス問題が検討されているようで、今後の動向が注目されている。その他、小規模な改修計画は随時公表されている。
	柔道整復師	懸念されていたオミクロンの第8波が、やはりこの11月に押し寄せてきた。しかしながら国民の新型コロナウイルスに対する認識も武漢やデルタの時とは明らかに違い、円安の影響もできたせいもあってインバウンドも増加している。来日の際、各国からの観光客もこれら感染に対する恐怖をさほど意識していないことから、日本においてもこの流行をさほど気にしなくなってきたように見受けられる。一方、わが業界では、やはり一旦減少した患者数が再び戻るといには多くの時間を要し、(公社)神奈川県柔道整復師会における8月施術分の総請求額は前年同月比95.7%であり、コロナ禍で混迷を極めた前年よりもさらに悪化しており、やはり新型コロナウイルス問題が発生する以前のような状況には容易にはならないことが明白となった。
建設業	管工事	コロナ禍中であるものの景気は上昇傾向にある。民間投資としての建物のリフォームやリニューアル工事も増えている。公共工事も含め、ライフラインの需要増加に期待したい。
	電気工事	資機材価格の上昇により、販売価格も影響している。材料入手困難。
	空調設備工事	いまだに工事は少ない。全国的には多くなってきている。来年からは徐々にあるとのこと。今大きな問題となっているのが資材の高騰が止まらないことである。工事金額を上げても利益がでないのが現状。今は、仕事量が少ないから人手があるが、繁忙期になると人手不足となると思う。
	畳工事	同業者から仕事の量を聞くと、うちは忙しい、うちは暇でしようがない、どこまで信用できるかわからないが、各店舗で差がある。10年くらい前は12月といえば残業で忙しかったが今はそういう話は聞かない。畳替えキャンペーンの抽選券も完売、仕事増になるか。12月25日(日)神奈川県職業能力開発協会主催の名工展・ものづくり体験教室に当組合参加。
運輸業	道路貨物	物量の回復に伴い輸送量も増加傾向にあるが、長距離の輸送は減少したままで、短中距離の輸送が増加している。働き方改革に伴い、労働時間及び時間外が多くなる長距離輸送を止める事業者も増えてきており、2023年度の時間外割増、2024年度からの労働時間上限規制と改善基準告示改定対策のため、さらに対応事業者が減ることが予想される。労働時間抑制のため、高速道路を利用する割合が増えているが、令和4年4月からの首都高速の大幅な値上げで特に改定率の高い中・特大車（最大1.93倍）の影響が大きく、全ての料金を運賃に転嫁することが難しく、収益の悪化に繋がっている。神奈川の事業者のアンケート結果では8割の事業者が大きく影響を受け、平均9%の利用料金UPとなっており、燃料高と合わせて非常に厳しい状況となっている。
	道路貨物	長距離・地場ともに前年同月比微増。海上コンテナは前年同月比減。
その他の非製造業	歯科技工	前年同月より受注量は増えているがコロナ以前までは回復していない。原材料を含め各種インフレになり経営状況は悪化している。ウクライナの紛争が終結し、コロナ前の状況に戻らなければ歯科技工所にとって存続に係る課題となる。令和2年2月以降新型コロナウイルスのニュースが連日報道されるようになり、コロナ禍への対応を通じて、様々な試行錯誤は社会が崩壊するかのよう感覚に映った。しかし感染者数は少なくないが社会は安定を取り戻しつつある。コロナ禍は社会の脆弱性、強靱性を見直すきっかけになっている。
	不動産	居住用・事業用とも賃貸物件の賃料滞納・破産による回収困難な事例が増え続ける一方。

行政庁・中央会に対する要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
食料品	パ ン	物価高・ガソリン代・電気代・上昇に対する補助の政策をお願いしたい。
その他の製造業	工業中心の複合業種	原材料、石油価格高騰への対策を講じてほしい。
卸売業	卸 団 地	・新型コロナウイルス対策支援ほか、円安基調による仕入れ価格等の変動費上昇に対する支援を引き続き、継続的に長期的にかつ幅広くに対応したい。 ・インボイス制度導入（国税庁）、電子帳簿保存法改正対応（国税庁）、道路交通法改正による全業種運転者のアルコールチェック義務化（警察庁）等行政による生産性の乏しい事業者管理業務のみを強化している感が否めない。それによる事業者コストをよく考え、必要以上の締め付けに対しては、緩和できる柔軟性を求めたい。例）インボイス→軽減税率の廃止・消費税率統一、アルコールチェック→業種制限を設定、電子帳簿保存→紙保存、データ保存の選択制も可とする。
小売業	新 聞 販 売	廃業する仲間が増え続けている。
商店街	茅 ヶ 崎 市	景気対策
建設業	畳 工 業	名工展・ものづくり体験教室に当組合参加。
その他の非製造業	不 動 産	家賃給付金の支給を求める。



























中小企業団体景況グラフ(全業種の主要項目)



本調査は、神奈川県中央会が委嘱した情報連絡員の役職員74名による調査結果です、調査対象は、情報連絡員は所属する組合の組合員「全業種」の景況（前年度同月比）です。

景況天気図(前年比)

(2022年11月)

	売上高	在庫数量	販売価格	取引条件	収益状況	資金繰り	設備操業度	雇用人員	業界の景況
全体	-10.8 %	-2.2 %	24.3 %	-14.9 %	-45.9 %	-29.7 %	-14.3 %	-21.6 %	-31.1 %
									
製造業	-23.8 %	-4.8 %	38.1 %	-14.3 %	-76.2 %	-38.1 %	-14.3 %	-23.8 %	-52.4 %
									
非製造業	-5.7 %	0.0 %	18.9 %	-15.1 %	-34.0 %	-26.4 %	%	-20.8 %	-22.6 %
							-		

(回答率 100.0%)

天気図の見方・・・各景況項目について「増加」（または「好転」）業種割合から「減少」（または「悪化」）業種割合を引いた値（KJI）をもとに作成。その基準は次の通りである。ただし、在庫数量はKJI値プラスの時には雨、マイナスの場合には晴れの方に著した。KJIとは、「神奈川県情報連絡印調査指数」の略である。

快晴	晴れ	くもり	雨	雪
				
30以上	10～30未満	10未満～△10	△10未満～△30未満	△30以上

神奈川県中小企業団体中央会

10月の中小企業月次景況調査

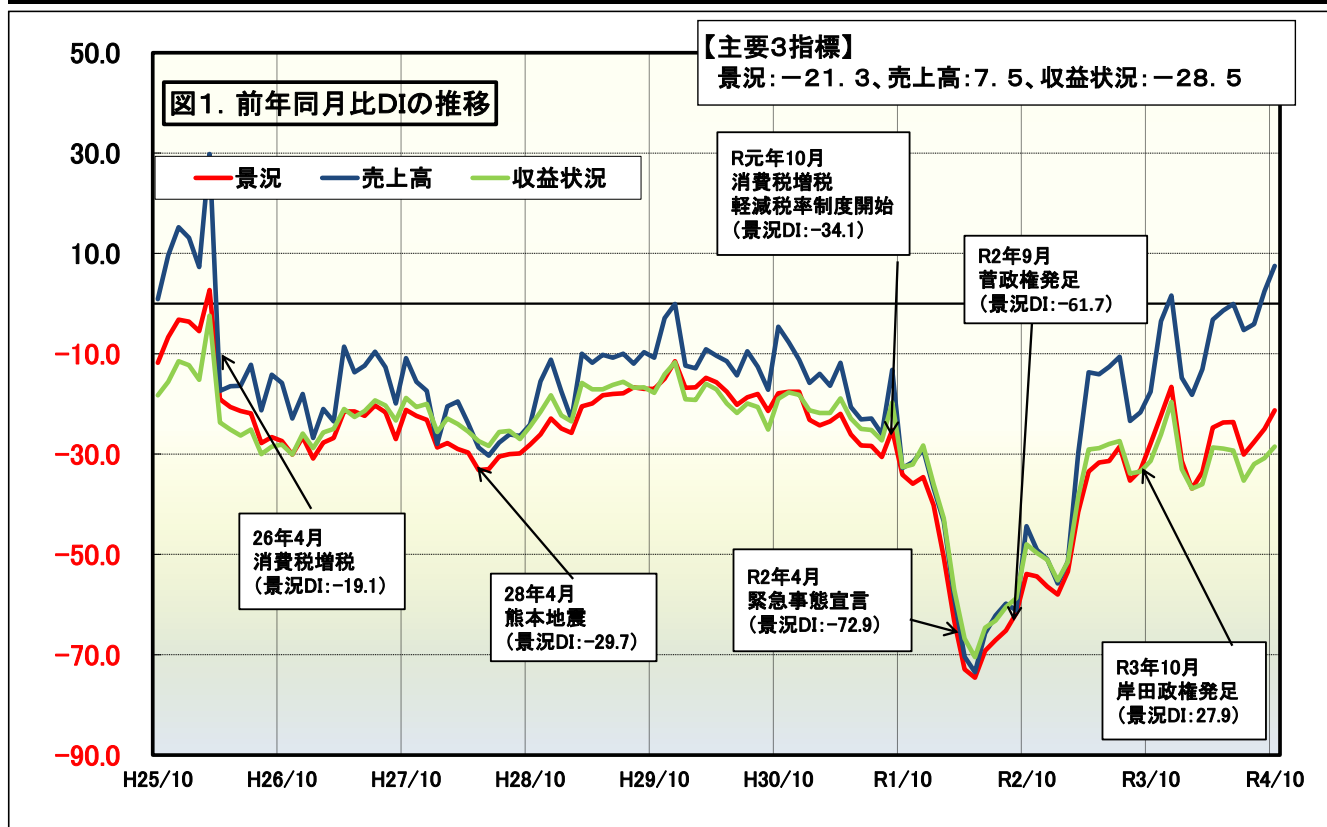
〔令和4年10月末現在〕

全国中小企業団体中央会
National Federation of Small Business Associations

令和4年11月25日発表

◎10月のDIは改善続くも、先行き不透明感への懸念も続く。

- 感染状況の小康化、外国人も含む人流の回復等により、景況感は改善続くものの、電力・ガス等のエネルギー・原材料価格の高騰、急激な円安の影響、価格転嫁の遅れ等により、収益確保の面で重荷となっている。
- しかし、人流の回復については、第8波とインフルエンザとの同時流行の懸念等、先行きを不安視する声もある。
- 卸売、小売、サービス業等の非製造業を中心に改善続くも、販売価格・売上高以外の景況感は小幅改善に留まり、物価高騰、先行きへの懸念の影響が大きい。



※DIとは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、好転 (増加・上昇) したとする割合から、悪化 (減少・低下) したとする割合を差し引いた値です。

本調査は、都道府県中央会に設置されている情報連絡員〔中小企業の組合 (協同組合、商工組合等) の役職員約2,600名に委嘱〕による調査結果です。

調査の対象は、情報連絡員が所属する組合の組合員の全体的な景況 (前年同月比) です。

(本発表資料のお問い合わせ先)

全国中小企業団体中央会

担当：政策推進部

TEL 03-3523-4902

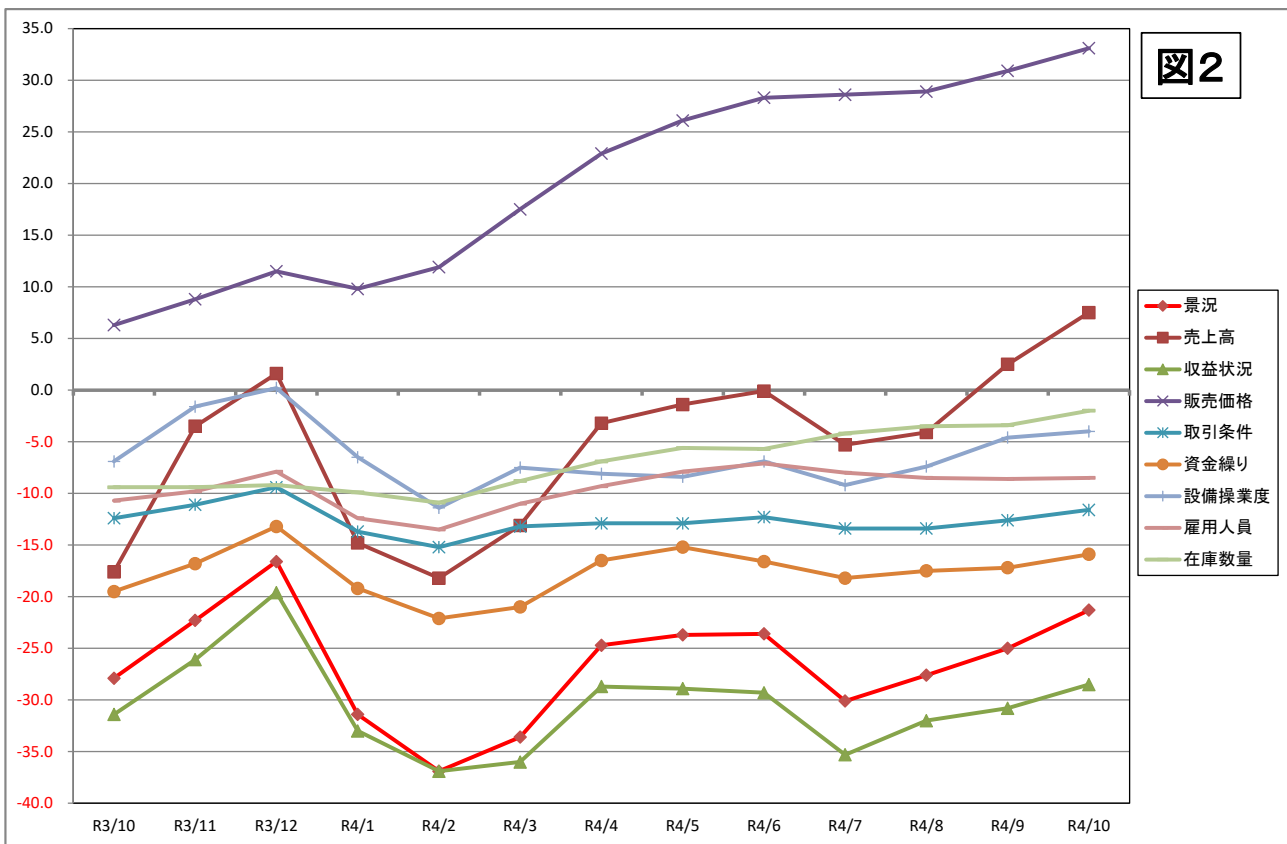
<https://www.chuokai.or.jp>

10月の調査結果のD I 概況

【指標D Iの動向とポイント】

1. 10月のD Iは、一部指標を除き前月比プラスに転じた。主要3指標は、景況が3.7ポイント改善、売上高が5.0ポイント改善、収益状況が2.3ポイント改善した。
2. 主要3指標以外では、販売価格のD Iが2.2ポイント改善した。
3. 感染状況の落ち着きや人流の回復により、販売価格や売上高のD Iを始め全指標が前月比プラスとなった一方、それ以外のD Iが微増に止まる等、本格的な回復には慎重な見方が窺える。

全指標の前年同月比D Iの推移（直近1年間）



	R3 10月	11月	12月	R4 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比
景況	-27.9	-22.3	-16.6	-31.4	-36.9	-33.6	-24.7	-23.7	-23.6	-30.1	-27.6	-25.0	-21.3	3.7
売上高	-17.6	-3.5	1.6	-14.8	-18.2	-13.1	-3.2	-1.4	-0.1	-5.3	-4.1	2.5	7.5	5.0
収益状況	-31.4	-26.1	-19.6	-33.0	-36.9	-36.0	-28.7	-28.9	-29.3	-35.3	-32.0	-30.8	-28.5	2.3
販売価格	6.3	8.8	11.5	9.8	11.9	17.5	22.9	26.1	28.3	28.6	28.9	30.9	33.1	2.2
取引条件	-12.4	-11.1	-9.4	-13.7	-15.2	-13.2	-12.9	-12.9	-12.3	-13.4	-13.4	-12.6	-11.6	1.0
資金繰り	-19.5	-16.8	-13.2	-19.2	-22.1	-21.0	-16.5	-15.2	-16.6	-18.2	-17.5	-17.2	-15.9	1.3
設備操業度	-6.9	-1.6	0.2	-6.5	-11.4	-7.5	-8.1	-8.4	-6.9	-9.2	-7.4	-4.6	-4.0	0.6
雇用人員	-10.7	-9.8	-7.9	-12.4	-13.5	-11.0	-9.3	-7.9	-7.1	-8.0	-8.5	-8.6	-8.5	0.1
在庫数量	-9.4	-9.4	-9.2	-9.9	-10.9	-8.8	-6.9	-5.6	-5.7	-4.2	-3.5	-3.4	-2.0	1.4

【情報連絡員報告から総括する景況調査のPOINT】

1. 電力・ガス等エネルギー価格の高騰による収益悪化に苦慮しているコメントが引き続き数多く寄せられた。
2. 建設業や製造業における外国人労働者等の人手不足、コロナ禍や後継者不在による廃業等に関する報告も引き続き数多く報告されている。
3. コロナ禍を契機としたニューノーマルに向けた取組み、インボイス制度に関する声も引き続き寄せられている。

《主な報告内容》

◇電力等エネルギー価格高騰、価格転嫁への対応等

- ・電気代は対前年同月比約 25%アップ、ガス代は約 50%アップとなった。(京都府/鍍金業)
- ・建築関連の材料値上げが続いているが、それに伴った価格転嫁が遅れている。大手建設会社は値上げを認めてくれるが、中小建設会社の中には交渉困難先もある。但し、下請企業が離れることを避けるために徐々に値上げは受け入れられるようになってきた。私どもの業界は、DX化やIT化が遅れており、まだ受発注をFAXに頼っている状態である。これを解決していくことが、働き方改革を進める上では重要だと感じている。(福岡県/内装工事業)

◇長引くコロナ禍による経営への影響等

- ・コロナ禍前の経済活動に戻りつつあるものの、印刷業界においては、発注者側の支払いサイト（商取引において取引代金の締切日から実際に代金が支払われるまでの期間）が長くなる等の取引条件の悪化により、資金繰りの厳しい状況が続いている。(茨城県/印刷業)
- ・一番の問題は後継者不足や廃業などが理由で脱退が目立つようになっており、健康問題での脱退も深刻化している。(石川県/建設業)
- ・外国人労働者の入国で人手不足は解消されたが、出入国に係る費用がコロナ以前よりかなり増加しており受入企業にとって大きな負担となっている。また、特定技能人材についてはルールを無視した引き抜きや勧誘が確認されており対応している。(愛媛県/造船業)

◇コロナ禍を契機としたニューノーマル・業態変換（事業再構築）等の取組み

- ・コロナ禍の影響もあり、中間加工事業者の高齢化や廃業、人材育成など産地としての喫緊の課題がある。産地として今後も持続するためには、様々な課題解決に産地を上げて取り組む必要があり、主要メーカーを中心に委員会を設置し、工程の機械化・DX化など7項目について協議を重ねている。(福井県/眼鏡工業)

◇インボイス制度に関する事業者の声

- ・消費税インボイス制度の開始が近づくにつれ、不安が増加している。仕入税額控除の要件緩和を強く要望する。(東京都/ゴルフ会員権買取販売業)
- ・当組合では、令和5年10月スタートのインボイス制度の説明・研修会を開催し、組合員に登録をして頂くようお願いしている所である。今、一番の関心事項である。(新潟県/運輸業)
- ・インボイス制度導入による事務作業の煩雑さから高齢組合員の脱退のきっかけになる事例もあり、悪循環の一端になっているようである。(岐阜県/運輸業)
- ・インボイス制度に関して、免税事業者の組合員は、取引先から取引をやめるか、インボイス事業者の登録をするのかの選択を求められており、相談を受けている。(富山県/野菜小売業)
- ・インボイス制度について理解し準備を進めている事業所と理解不足のため何もしていない事業所がある。組合員を対象に説明会を開催し、導入迄に間に合うよう準備を進めている。(香川県/石材加工業)
- ・インボイス制度の対応をめぐる、各支部の中には混乱がある。情報を正しく把握するため、具体的な疑問点を個別に解消する必要がある。(大分県/水処理業)

※ 後述の「Pick up!」ならびに「情報連絡員からの報告（要旨）」等も参照。